（別紙様式1）

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 ： 栃木県
農 業 委 員 会 名 ： 宇都宮市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和2年3月31日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	5,218
自給的農家数	1,313
販売農家数	3,905
主業農家数	839
準主業農家数	889
副業的農家数	2,177

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	6,133
女性	3,009
40代以下	826

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	777
基本構想水準到達者	16
認定新規就農者	71
農業参入法人	9
集落営農経営	26
特定農業団体	0
集落営農組織	26

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	9,780	2,290	—	—	—	12,100
経営耕地面積	8,661	1,238	880	334	24	9,899
遊休農地面積	36	16	16			52
農地台帳面積	9,215	3,221	—	—	—	12,436

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 2年 7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	23
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	16

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	12,100ha	5,942.1ha	49.11%
課　　題	・担い手の高齢化・後継者不足により，新たな担い手の確保・育成 ・農地の面的な集積・集約化や大区画化		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2　これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和2年度の目標及び活動計画

目　　標	集積面積　　6,042ha　　（うち新規集積面積　　100 ha）
	目標設定の考え方:これまでの実績（新規および更新）や集積率を踏まえ，集積面積全体の目標を100haの増加とする。
活動計画	・営農状況・意向調査の結果を踏まえた農地のマッチング活動 ・人・農地プラン等の話合い活動 人・農地プランの実質化に向け，関係機関と連携し話合いを推進する。 ・農業公社等関係機関と連携し，新たな担い手の確保・育成，農地の利用調整 ・農業公社による出前相談会　6・7・8月（1回目），12・1・2月（2回目）

※1　集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2　新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ　新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	5経営体	7経営体	4経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	1.23ha	6.27ha	1.41ha
課　　題	農業従事者の高齢化・兼業化が進み後継者が不足しているため，地域農業の新たな担い手を確保・育成する必要がある。		

※1　新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	4経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	就農支援ネットワーク会議(6月，2月） 就農支援PR活動（随時） 農業公社による新規就農見学会（11月），新規就農体験実習会(2月） 新規就農者の研修受入(随時)		

※1　目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1　現状及び課題

	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
現　　状 (令和2年3月現在)	12,152ha	52ha	0.43%
課　　題	農業従事者の高齢化等により，経営規模縮小や離農による不耕作地が増加している。その中でも農地が未整備などの耕作条件が悪く，引き受け手がいない農地が増加している。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和２年度の目標及び活動計画

目　標		遊休農地の解消面積　5.0 ha 目標設定の考え方:前年度の実績および現状を踏まえ，解消面積の目標とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		60 人	8月	9月～10月
		調査方法	・農業委員，推進委員，事務局が連携した実施体制により調査を実施。 ・前年把握した遊休農地が解消されているかを中心に新たに遊休化した農地がないか確認する。また，農地中間管理事業の農地は個別に確認する。 ・併せて，荒廃農地調査を実施し，B分類の農地，機構の借受基準も確認する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～翌年1月	2月	
	その他	農業委員・推進委員の利用調整による遊休農地の解消 非農地判断の実施		

※1　遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2　遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3　「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
現　　状 (令和2年3月現在)	12,100ha	2.8ha
課　　題	・違反転用に対する監視活動を継続的に行う必要がある。 ・違反転用に対する是正指導を強化する必要がある。	

※　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和2年度の活動計画

活動計画	・違反転用案件の是正指導 ・違反転用の新たな発生防止と発生後の速やかな解消に向けた取組み

※　活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入